

内閣総理大臣  
安倍 晋三 殿

自由民主党山梨県関係国会議員

## このたびの豪雪被害の対応について

### 【被害の現状】

山梨における人的被害は、死亡 5 名、負傷 44 名が現状です。また、住宅では 352 棟、文教施設は 117 箇所、社会福祉施設は 94 箇所が損壊しました。交通やライフラインが麻痺し、帰宅困難者や孤立集落、休校等が大量に発生しました。加えて、大学の受験日と重なり、受験生への特別措置も取られたところです。

とりわけ、山梨県では物流がストップし、生活や企業活動が停滞し、「陸の孤島」状態となって不安が広がりました。10 日以上経った現在、急速に復旧に向かっているとはいえ、雪崩の危険性が残り、その被害はいまだに続いています。

### 【政府の対応への感謝】

21 日(金)には、衆議院予算委員会地方公聴会が山梨県甲府市で開催されました。参考人として出席した横内山梨県知事は、今回の災害に対する政府の初動態勢に関して「政府には手厚い対応をしていただき、感謝に堪えません」と県民を代表しての発言がありました。

しかしながら、緊急措置から次の復旧復興の段階に入りつつある現在、農業被害などの実態が明らかになればなる程、被災者の不安の声も多数上がっています。

そこで、改めて自由民主党山梨県関係国会議員一同として、政府に対しまして、以下緊急要請をさせていただきます。

### 【要望事項】

#### 1. 被災市町村への強力な支援

- ・既に災害救助法の適用を受けていますが、激甚災害法の適用をお願い申し上げます。
- ・今回の災害で、除雪費用だけで山梨県内の自治体全体で 85 億円がかかったと聞いております。特別交付税の増額や前倒し支給、関係省庁一体となった各種助成の支給等、速やかなるご支援をお願い申し上げます。
- ・年度末を迎えようとしていますが、予算の切れ目が支援の切れ目にならないよう、弾力的な財政支援をお願い申し上げます。
- ・雪害を想定していなかった地方自治体に対し、地域防災計画の見直しとともに、日頃からの自治体の防災力・危機管理能力の強化向上のための指導をお願い申し上げます。



・今回の雪害では、豪雪地帯である新潟県からの支援や近隣都県のヘリの活用など、自治体間の広域協力が大変有効に機能しました。引き続き国が調整役となり、自治体間の災害協定など、連携の強化をお願い申し上げます。

## 2. 被災農業者への支援

・山梨は日本一の果樹産地であり、花卉や野菜等含めて、大消費地に近接した立地を活かし、ビニールハウス等を活用した栽培が盛んです。その農業用ハウス等の関連施設の8割以上が被災し、173ヘクタール、約71億円の被害が出ているといわれています。ハウス農家は、技術や意欲面からも先進的で指導的な農業者が多く、地域農業にとっては宝です。彼らの営農心を挫くことがないように、政府の速やかで強力な支援をお願い致します。倒壊した農業関連施設の撤去から廃棄、そして再建、ハウスの下で潰れた樹木の伐採・改植、被災農家の減収対策に向けて、人・物・金等のきめ細かい支援を関係省庁一体となって、総合的な施策展開をお願い申し上げます。特に、資金面に関しては、低利融資だけでなく、補助金の活用をぜひお願い申し上げます。

・倒壊したJAの共選所が2か所あります。一日も早い復旧に向けて、更なる支援強化をお願い申し上げます。

・今回のような災害のために農業共済制度があるわけで、今後共済制度の普及啓発と、農家にとって使いやすい制度改善もお願い申し上げます。

以上、被災市町村と農業者への支援をお願い申し上げます。

それ以外にも、防災力の強化に向けて、建設業や地場の中小企業対策、社会基盤やライフラインの強靱化対策、国民への情報発信や広報・防災教育の充実、特別警報基準の見直し、放置車両の撤去等々、課題は山積しております。

今回の災害の検証を通じて、災害基本法等の関係法令の改正や防災施策の充実強化に向けて、私共も微力ですが、与党の一員として、議論を進めてまいりたいと考えております。

自由民主党山梨県関係国会議員

赤池 誠章

宮川 典子

堀内 詔子

中谷 真一

森屋 宏

堀内 恒夫